

2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年11月12日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	17,729	25.1	△1,962	—	△2,061	—	△1,654	—
2018年6月期第1四半期	14,168	15.4	△1,557	—	△1,189	—	8	—

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 △1,107百万円(—%) 2018年6月期第1四半期 849百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△106.33	—
2018年6月期第1四半期	0.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	116,122	57,245	48.4
2018年6月期	113,890	59,449	51.2

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 56,173百万円 2018年6月期 58,363百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.5	6,200	△5.5	6,100	△9.2	4,100	△10.0	263.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	15,905,049株	2018年6月期	15,905,049株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	332,704株	2018年6月期	364,422株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	15,557,162株	2018年6月期1Q	15,451,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しております。また、海外経済については米国・欧州に端を発して世界的にみられる政策の不確実性やアジア経済の先行きに留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではわが国政府によるインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下、総称して「BDP社」)の主要地域である英国における公共施設の新築・改修、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021(2018年7月から2021年6月まで)に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比8.2%増の28,891百万円、売上高は主に前連結会計年度より開始する業務契約について進行基準を適用している影響により、前年同期比25.1%増の17,729百万円、営業損失は前年同期比26.0%増の1,962百万円、経常損失は前年同期比73.3%増の2,061百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,654百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高17,729百万円は、通期予想売上高115,000百万円に対して15.4%(前年同期は13.4%)の達成率となりました。これは当社グループの売上高が通常の営業形態として下期に進捗割合が増す業務の割合が大きく、季節変動が生じるためです。さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業においては、受注・生産体制の再構築や品質の確保・向上など経営基盤のさらなる強化や効果的な事業マネジメントの推進に加え、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比6.6%増の14,266百万円となりました。また、売上高は前年同期比191.1%増の5,749百万円、営業損失は前年同期比23.7%減の1,511百万円、経常損失は前年同期比22.9%減の1,511百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業においては、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:官民連携)事業・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業において公共施設等運営権制度を活用したコンセッション事業・民間事業に積極的に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比12.7%増の7,431百万円となりましたが、売上高は前年同期比12.4%減の5,111百万円、営業損失は33百万円(前年同期は営業利益678百万円)、経常利益は前年同期比99.1%減の6百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業においては、グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進とともに、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みましたが、電力市場全体の競争が活発になり、当社グループにも影響が及んでおります。

以上の結果、受注高は前年同期比53.3%減の1,902百万円となりました。また、売上高は前年同期比0.5%減の3,088百万円、営業利益は前年同期比42.5%減の138百万円、経常利益は前年同期比68.2%減の124百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業においては、英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国への参入に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比92.7%増の5,126百万円となりました。また、売上高は前年同期比6.0%増の3,291百万円となりましたが、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益41百万円）、経常利益は前年同期比54.7%減の31百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業においては、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における再生可能エネルギー・蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業での実績の蓄積およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理等における中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャルパワープラント：仮想発電所）事業の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は134百万円、売上高は213百万円、営業損失は36百万円、経常損失は59百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比3.3%減の109百万円となりました。営業利益は前年同期比1.5%増の106百万円となりましたが、経常利益は前年同期比20.9%減の83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は116,122百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,232百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は56,054百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,791百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の1,942百万円の減少等があった一方、受取手形及び売掛金1,479百万円および仕掛品2,197百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は60,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円の増加となりました。これは、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の416百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は33,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,829百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金778百万円および未払消費税521百万円および預り金719百万円の減少等があった一方、短期借入金の6,000百万円および賞与引当金の1,284百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は、25,605百万円となり、前連結会計年度末と比較して393百万円の減少となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の461百万円の減少等が主な要因です。

純資産の部は、57,245百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,203百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,654百万円、配当金の支払い1,192百万円、その他有価証券評価差額金209百万円および為替換算調整勘定368百万円の増加等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は48.4%となり前連結会計年度末と比較して2.9ポイント低下しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2018年8月13日に公表した「平成30年6月期決算短信」の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,392	14,449
受取手形及び売掛金	26,214	27,694
仕掛品	7,942	10,140
その他	3,796	3,855
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	54,263	56,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,082	6,021
土地	16,598	16,600
その他(純額)	4,943	5,348
有形固定資産合計	27,624	27,970
無形固定資産		
のれん	8,185	8,282
その他	4,778	4,739
無形固定資産合計	12,964	13,022
投資その他の資産		
その他	19,214	19,245
貸倒引当金	△177	△170
投資その他の資産合計	19,037	19,074
固定資産合計	59,626	60,067
資産合計	113,890	116,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164	3,543
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,050	2,065
未払法人税等	1,012	259
前受金	8,693	9,436
賞与引当金	1,860	3,144
役員賞与引当金	83	83
工事損失引当金	176	180
その他	10,398	8,556
流動負債合計	28,441	33,271
固定負債		
長期借入金	18,934	18,951
役員退職慰労引当金	32	30
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,873	3,890
その他	3,124	2,699
固定負債合計	25,999	25,605
負債合計	54,440	58,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,415	7,415
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	45,528	42,681
自己株式	△1,180	△1,083
株主資本合計	58,229	55,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,404
為替換算調整勘定	△2,045	△1,676
退職給付に係る調整累計額	983	965
その他の包括利益累計額合計	133	694
非支配株主持分	1,086	1,072
純資産合計	59,449	57,245
負債純資産合計	113,890	116,122

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	14,168	17,729
売上原価	9,698	13,226
売上総利益	4,470	4,503
販売費及び一般管理費	6,027	6,466
営業損失(△)	△1,557	△1,962
営業外収益		
受取利息	38	74
受取配当金	63	24
投資有価証券売却益	158	-
デリバティブ運用益	75	196
その他	86	64
営業外収益合計	422	360
営業外費用		
支払利息	47	58
投資有価証券評価損	-	250
持分法による投資損失	-	62
その他	6	87
営業外費用合計	54	458
経常損失(△)	△1,189	△2,061
特別利益		
固定資産売却益	1,276	-
特別利益合計	1,276	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	86	△2,061
法人税、住民税及び事業税	306	331
法人税等調整額	△225	△719
法人税等合計	80	△387
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	6	△1,673
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△1,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	208
為替換算調整勘定	580	372
退職給付に係る調整額	△10	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	843	566
四半期包括利益	849	△1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	△1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	86	△2,061
減価償却費	381	393
のれん償却額	116	116
投資有価証券売却損益(△は益)	△158	30
投資有価証券評価損益(△は益)	-	250
持分法による投資損益(△は益)	-	62
固定資産売却損益(△は益)	△1,277	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,215	1,263
工事損失引当金の増減額(△は減少)	54	3
受取利息及び受取配当金	△102	△98
デリバティブ運用損益(△は益)	△75	△196
売上債権の増減額(△は増加)	1,977	△1,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,203	△2,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△456	△617
未払金の増減額(△は減少)	218	△688
前受金の増減額(△は減少)	2,633	747
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,185	△444
その他	△675	△764
小計	△2,425	△5,583
利息及び配当金の受取額	53	35
利息の支払額	△7	△16
法人税等の支払額	△978	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△6,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	686	704
有形固定資産の取得による支出	△158	△650
有形固定資産の売却による収入	2,327	0
投資有価証券の取得による支出	△167	△98
投資有価証券の売却による収入	172	537
貸付けによる支出	△312	△205
貸付金の回収による収入	57	-
その他	△75	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,530	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△109	△89
自己株式の売却による収入	78	98
自己株式の取得による支出	△14	△1
配当金の支払額	△1,178	△1,171
その他	△14	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	4,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,982	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	17,083	15,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,101	13,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更および会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画策定を契機として有形固定資産の使用実態について検討を行いました。その結果、当社および一部の国内子会社において、建物、機械装置等について経済的便益が使用可能期間にわたり均等に消費されると見込まれるため、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更してより適切な原価配分を行うこととしました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が15百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は14百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,974	5,837	3,103	3,104	—	113	14,133	35	14,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	3	49	6	—	39	211	0	211
計	2,088	5,840	3,152	3,110	—	152	14,344	36	14,380
セグメント利益 又は損失(△)	△1,959	667	390	69	—	105	△726	△496	△1,222

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△726
「その他」の区分の損失(△)	△496
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△1,189

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,749	5,111	3,088	3,291	213	109	17,565	164	17,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	6	51	15	—	41	262	207	469
計	5,897	5,118	3,139	3,307	213	150	17,827	371	18,199
セグメント利益 又は損失(△)	△1,511	6	124	31	△59	83	△1,325	△751	△2,077

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,325
「その他」の区分の損失(△)	△751
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△2,061

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の2018年4月に、分散型エネルギーを活用した発電とエネルギーマネジメントを事業領域とするエネルギー事業部を新設したことにより、報告セグメントに「エネルギー事業」を追加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法にて記載しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2018年9月27日開催の当社臨時取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2018年10月26日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的および理由

当社は、2017年8月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

なお、2017年9月28日開催の第73回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額6,000万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認されております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2018年10月26日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式14,495株
(3) 発行価額	1株につき3,095円
(4) 発行総額	44,862,025円
(5) 資本組入額	1株につき1,548円
(6) 資本組入額の総額	22,438,260円
(7) 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者およびその人数ならびに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）9名に対して14,495株
(10) 譲渡制限期間	2018年10月26日から2021年10月25日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 2018年6月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 2019年6月期 第1四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2018年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	コンサルタント国内事業	13,383	50.1	14,266	49.4	48,529	46.5
	コンサルタント海外事業	6,595	24.7	7,431	25.7	(注1) 26,716	25.6
	電力エンジニアリング事業	4,069	15.2	1,902	6.6	15,943	15.3
	都市空間事業	2,660	10.0	5,126	17.7	12,855	12.3
	エネルギー事業	—	—	134	0.5	179	0.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	4	0.0	29	0.1	(注1) 126	0.1
	合計	26,713	100.0	28,891	100.0	104,350	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	2,016	14.2	5,984	33.8	48,784	46.0
	コンサルタント海外事業	6,189	43.7	5,589	31.5	30,703	29.0
	電力エンジニアリング事業	2,745	19.4	2,548	14.4	12,616	11.9
	都市空間事業	3,104	21.9	3,286	18.5	12,998	12.3
	エネルギー事業	—	—	186	1.1	354	0.3
	不動産賃貸事業	113	0.8	109	0.6	440	0.4
	その他	0	0.0	25	0.1	125	0.1
	合計	14,168	100.0	17,729	100.0	106,023	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	1,974	13.9	5,749	32.4	46,595	43.9
	コンサルタント海外事業	5,837	41.2	5,111	28.9	28,889	27.3
	電力エンジニアリング事業	3,103	21.9	3,088	17.4	15,762	14.9
	都市空間事業	3,104	21.9	3,291	18.6	13,040	12.3
	エネルギー事業	—	—	213	1.2	354	0.3
	不動産賃貸事業	113	0.8	109	0.6	440	0.4
	その他	35	0.3	164	0.9	940	0.9
	合計	14,168	100.0	17,729	100.0	106,023	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 2018年6月期 第1四半期連結会計期間末		当四半期 2019年6月期 第1四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2018年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—	—	—	—	—	—
	コンサルタント海外事業	△74	—	436	—	△1,036	—
	電力エンジニアリング事業	—	—	—	—	0	—
	都市空間事業	538	—	381	—	△57	—
	エネルギー事業	—	—	—	—	—	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	463	—	817	—	△1,093	—
受注残高	コンサルタント国内事業	42,700	30.7	39,360	28.9	31,078	25.0
	コンサルタント海外事業	71,699	51.5	68,624	50.4	66,345	53.5
	電力エンジニアリング事業	11,030	7.9	12,388	9.1	13,034	10.5
	都市空間事業	13,783	9.9	15,710	11.5	13,488	10.9
	エネルギー事業	—	—	148	0.1	116	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	23	0.0	—	—
	その他	29	0.0	28	0.0	24	0.0
	合計	139,243	100.0	136,284	100.0	124,087	100.0

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. と (株) DSIの連結開始時の受注残高を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。